

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	11,966千円	12,853千円	13,448千円	0千円
	総人件費	2,972千円	11,339千円	9,057千円	
	総事業コスト	14,938千円	24,192千円	22,505千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	人事課	厚生係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	02	05	職員給与関係経費

事務事業名	01 公務災害関係事務	指標名	災害発生件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	-	
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
			25件	25件	-	-	-	-	-				
総合戦略	- - - -	実績	27件	26件	19件	-							
個別計画	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-		
根拠法令等	地方公務員災害補償法、労働者災害補償保険法、市町村非常勤職員の公務災害補償等に関する条例	改善目標	職員等の不注意による公務災害の減少。				改善目標	現場の勤務年数が浅い職員や年齢層の高い職員の災害事例の減少。					
事業分類	C 義務的事業	事業計画	月1回の衛生委員会の実施及び職場巡視の実施。 職員等への注意喚起を定期的にイントラにおいて実施。				事業計画	月1回の衛生委員会の実施及び職場巡視の実施。 職員等への注意喚起を定期的にイントラにおいて実施。					
執行体制	職員のみ	活動実績	つくば市職員衛生委員会を年11回実施。 市産業医と職場巡視を年12回実施。 (本庁:7回 出先機関:4回) 災害予防対策などの注意喚起を庁内イントラメールにて定期的に実施。				上半期活動実績	-					
事業の目的	業務中又は通勤中に負傷したり、疾病にかかって療養を必要とするとき、療養補償・休業補償・障害補償・遺族補償を速やかに行い、職員及び遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与するため。	成果	庁内イントラメールによる定期的な注意喚起や災害事例のある出先機関等への職場巡視を行ったことで、前年度に比べ7件減少し19件となった。				上半期成果	-					
事業の概要	地方公務員災害補償法・労働者災害補償保険法・市町村非常勤職員の公務災害補償等に関する条例に基づく職員等(正職員・臨時職員・非常勤職員)の補償等の手続き事務。	課題	現場の勤務年数が浅い職員や年齢層の高い職員の災害が、出先機関の職場で多発しているため、事故の再発防止に向けた職場巡視の強化や職員への注意喚起方法についての検討。				課題	-					
ISO 14001	H28 環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-		
	H29 環境関連性	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-					
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-					
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		H30年度の方向性	-	理由	-
		事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初							
		事業費(A)	11,966千円	12,853千円	13,448千円	0千円							
		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円							
		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円							
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円							
		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円							
		一般財源	11,966千円	12,853千円	13,448千円	0千円							
		人件費(B)	2,972千円	11,339千円	9,057千円								
		正職員	従事割合	0.40人	1.50人	1.20人							
		内訳	時間外勤務	0.00時間	132.00時間	100.00時間							
			臨時職員等	無	無	無							
			事業コスト(A+B)	14,938千円	24,192千円	22,505千円							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	0千円	0千円	100千円	0千円
	総人件費	0千円	0千円	733千円	
	総事業コスト	0千円	0千円	833千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	人事課	人事係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	02	11	特別職報酬等審議会運営に要する経費

事務事業名	01	特別職報酬等審議会事務	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-								
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
総合戦略	-	-	実績	-	-	-	-									
個別計画	-	-	改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-			
根拠法令等	つくば市特別職報酬等審議会条例		事業計画	7月 委員選定 9月 審議会開催 10月 諮問に対する答申				7月 委員選定 10月～3月 審議会開催				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類	B 任意的事業(小規模)		活動実績	審議会の開催なし				上半期活動実績				事業費(A)	0千円	0千円	100千円	0千円
執行体制	職員のみ		成果	審議会の開催には至らなかった。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	市長、副市長及び教育長の給料並びに議員報酬及び政務調査費の適正額を確保するため。		課題	適正な報酬額を図る点からも、定期的な開催を検討する。				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	市長の諮問に応じ、市長、副市長及び教育長の給料の額並びに議員報酬及び政務調査費の額を審議する。当該審議会で決定した内容を市長に答申する。		事業の進捗状況	未達成	改善目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	-	評価	有効性	低：成果が低下(低水準を維持)している			有効性	-	臨時職員等	無	無	無	無		
	H29環境関連性	-		効率性	低：費用対効果が低下(低水準を維持)している			効率性	-	事業コスト(A+B)	0千円	0千円	833千円			
				総合評価	E：事業の抜本的な見直し(縮小・廃止)の必要有り			総合評価	-	H30年度当初積算根拠	H30年度当初積算根拠					
										H30年度当初積算根拠						
										H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	160千円	159千円	183千円	0千円
	総人件費	24,268千円	24,893千円	24,098千円	
	総事業コスト	24,428千円	25,052千円	24,281千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	人事課	給与係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	02	12	給与事務に要する経費

事務事業名		01 給与支払事務		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-										
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-												
総合戦略		-		実績	-	-	-					-		-												
個別計画		-		改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標		-											
根拠法令等		つくば市職員の給与に関する条例		事業計画	< 支払事務 > ・例月給与の支払 毎月21日 計12回 ・賞与の支払 6月, 12月 計2回 ・児童手当の支払 6月, 10月, 2月 計3回 < 給与システムの運用 > ・4～5月 改修した給与システムの動作確認及び最終検証を行う。 ・6月～ 改修した給与システムによる給与等の支給を正確かつ迅速に行う。				< 支払事務 > ・例月給与の支払 毎月21日 計12回 ・賞与の支払 6月, 12月 計2回 ・児童手当の支払 6月, 10月, 2月 計3回 < 給与システムの改善 > ・4月～9月 給与システムの機能強化 < 外部委託の検討 > ・4月～9月 外部委託を行う事務内容の検討 ・10月～3月 外部委託導入に向けた準備作業				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初								
事業分類		D 内部管理事業		活動実績	< 支払事務 > ・例月給与の支払 毎月21日 計12回 ・賞与の支払 6月, 12月 計2回 ・児童手当の支払 6月, 10月, 2月 計3回 ・人事院勧告による差額の支払 12月 1回 < 給与システムの運用 > ・4月 改修後システムの動作確認 ・5月 システムの最終検証 ・6月～ システムの運用開始				上半期活動実績				事業費(A)		160千円	159千円	183千円	0千円								
執行体制		職員のみ		成果	給与支払事務に係る作業時間が短縮された。				上半期成果				国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円								
事業の目的		市民サービスの向上に向け、担当する職員への給与等の支給を正確かつ迅速に進めるため。		課題	給与支払事務の外部委託導入に向けて、検討を進める必要がある。				課題				県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円								
事業の概要		職員に係る給与制度への理解、変更等への柔軟な対応、各種手当の支給に向けた届出等の受理及び支給内容の決定、各種控除内容の確認を行う。		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-	地方債		0千円	0千円	0千円	0千円							
ISO 14001		H28環境関連性		評価		有効性	中：適切な成果が得られている	評価		有効性	-	その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源		160千円	159千円	183千円	0千円			
		H29環境関連性		評価		効率性	中：適切な費用対効果が得られている	評価		効率性	-	人件費(B)		24,268千円	24,893千円	24,098千円	正職員		従事割合	3.00人	3.00人	3.00人	内訳			
				総合評価		B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-		臨時職員等		無	無	無	時間外勤務		742.50時間	1100.00時間	800.00時間	事業コスト(A+B)		24,428千円	25,052千円	24,281千円
												H30年度当初積算根拠		-		H30年度の方向性		-	理由	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	10,727千円	11,998千円	19,890千円	0千円
	総人件費	15,877千円	15,710千円	15,606千円	
	総事業コスト	26,604千円	27,708千円	35,496千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	人事課	人材育成係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	02	13	職員研修に要する経費

事務事業名	01 職員研修事業	指標名	基本研修の役立ち度(フォローアンケート結果)				指標種別	成果指標	指標の概要	受講した基本研修が、その後の業務においてどの程度役に立っているかを4段階評価したもので、「役に立っている。」「まあまあ役に立っている。」と応えた人の割合を指標としている。	
戦略プラン	13 1 行政改革の推進	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度
		実績	95.0%	95.0%	前年実績以上	前年実績以上	前年実績以上	前年実績以上			前年実績以上
総合戦略	- - - -	実績	91.6%	88.2%	88.4%					その他の指標	-
個別計画	研修実施計画	H28年度				H29年度					
根拠法令等	地方公務員法第39条,つくば市職員研修規則	改善目標	研修内容等を見直し,それぞれの職層や時代に即応した資質を備えた職員の育成が図れるよう,効果的な研修を実施する。				改善目標	リーダーシップを強化する研修や,行政課題を解決できる能力を育成する研修を実施し,高度化・専門化する行政運営に対応できる能力の育成を図る。			
事業分類	C 義務的事業	事業計画	【基本研修】10～12課程,指定人数未定 【特別研修】10～13課程,指定人数未定 【専門研修】4～5課程,指定人数未定 【派遣研修】47～50課程,指定人数未定 【通信教育研修】15～17課程,指定人数未定				事業計画	【基本研修】10課程程度,指定人数未定 【特別研修】25課程程度,指定人数未定 【専門研修】3課程,指定人数未定 【派遣研修】40課程程度,指定人数未定 【自己啓発支援】3課程程度,指定人数未定			
執行体制	職員のみ	活動実績	【基本研修】12課程,指定人数503人,修了人数485人,修了率96.4% 【特別研修】15課程,指定人数981人,修了人数941人,修了率95.9% 【専門研修】3課程,指定人数342人,修了人数323人,修了率94.4% 【派遣研修】37課程,指定人数56人,修了人数56人,修了率100% 【通信教育研修】12課程,指定人数14人,修了人数14人,修了率100%				上半期活動実績	-			
事業の目的	職員に対し,市民全体の奉仕者としてふさわしい人格,教養を培わせるとともに,市行政の担当者として業務の遂行上必要な知識及び技能を習得し,もって時代に即応する公務員たる資質を備えさせるため。	成果	女性活躍推進研修など新たに5つの研修を導入するなど,研修内容の改善を図り,時代に即応した職員の育成を図った。 各研修とも前年度の修了率を上回り,役立ち度についても,微増であるが,前年度の実績を超えることができた。				上半期成果	-			
事業の概要	職員が地域の実情に応じた行政課題について,責任をもって当該対応策を自主的に選択し,創意工夫して取り組むことのできる自己能力開発と資質向上の行動を積極的に支援する。	課題	高度化・専門化する行政運営に対応できる職員を育成するため,時代の変化を的確に捉えた研修内容としていかなければならない。				課題	-			
ISO 14001	H28 環境関連性	地球温暖化の防止	一部達成	研修時における空調時間や時間外に行う研修時の温度設定に気を配り,電気使用量の削減を図る。				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成
	H29 環境関連性	地球温暖化の防止	全職員で確実に地球温暖化防止に向けて取り組むため,新任職員に対してISO14001等について学ぶ研修を実施し,意識の向上を図る。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-
評価	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-				
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				
事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	事業費(A)		10,727千円	11,998千円	19,890千円	0千円
国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	内訳					
県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	地方債		0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財		0千円	0千円	65千円	0千円	一般財源		10,727千円	11,998千円	19,825千円	0千円
人件費(B)		15,877千円	15,710千円	15,606千円		正職員		従事割合	2.00人	2.00人	2.00人
臨時職員等		無	無	無		時間外勤務		382.15時間	399.00時間	360.00時間	
事業コスト(A+B)		26,604千円	27,708千円	35,496千円		臨時職員等		無	無	無	
H30年度当初積算根拠		-									
H30年度の方向性		-	理由	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	18,564千円	23,042千円	22,111千円	0千円
	総人件費	24,787千円	28,051千円	26,897千円	
	総事業コスト	43,351千円	51,093千円	49,008千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	人事課	厚生係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	02	14	職員福利厚生に要する経費

事務事業名		01 職員の労働安全衛生事務		指標名	健康診断・人間ドックの受診率				指標種別	活動結果指標		指標の概要	健康診断人間ドック受診率										
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度												
実績		- - - -			100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%												
総合戦略		- - - -		H28年度				H29年度				その他の指標	-										
個別計画		-		改善目標	ストレスチェック制度の周知徹底				改善目標	ストレスチェックの早期実施。													
根拠法令等		労働安全衛生法66条 労働安全衛生法70条		事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 健康診断(年1回) 人間ドック助成(通年) 心の健康相談(月1回) メンタルヘルス講座(年2回) ストレスチェック(9月～2月) 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 新規採用職員への健康診断 定期健康診断(年1回) 人間ドック助成(通年) 心の健康相談(年12回) メンタルヘルス講座(年3回) ストレスチェック(8月～2月) 				内訳	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初				
事業分類		C 義務的事業			活動実績	新規採用職員の健診 受診者: 81人 職員の定期健康診断 受診者: 673人 人間ドック 受診者: 1,047人 臨床心理士による心の健康相談 年12回(延43人) メンタルヘルス講座(管理職対象) 受講者: 29人 (一般職対象) 受講者: 15人 ストレスチェック 受検者: 2,210人(正職員1,665人, 臨時職員545人), (受検率96%)				上半期活動実績	事業費(A)	12,764千円	18,923千円		17,665千円	0千円							
執行体制		一部委託		成果		市内イントラメール等においてストレスチェック制度に関する周知徹底を図ったことにより, 高受検率(96%)の結果を得られ, ストレスチェックの制度の理解・浸透が図られた。					上半期成果	国庫支出金	0千円		0千円	0千円	0千円						
事業の目的		職員の健康管理と心の健康作りを保持推進するため。				課題	ストレスチェックの実施時期の見直し。					課題	県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円					
事業の概要		市役所本庁舎及び市内各保健センター(谷田部・桜・大穂)にて健康診断を実施する。また, 人間ドック費用の一部助成を行う。					事業の進捗状況						達成				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001		H28環境関連性 - H29環境関連性 -					事業の進捗状況						達成				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
				評価				有効性 中: 適切な成果が得られている 効率性 中: 適切な費用対効果が得られている 総合評価 B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				一般財源 12,764千円 18,923千円 17,665千円 0千円											
				評価				有効性 - 効率性 - 総合評価 -				人件費(B) 11,015千円 15,116千円 15,050千円											
				評価				正職員 従事割合 1.40人 2.00人 2.00人 内訳 時間外勤務 230.00時間 175.00時間 150.00時間				臨時職員等 無 無 無											
				評価				事業コスト(A+B) 23,779千円 34,039千円 32,715千円				H30年度当初積算根拠											
				評価				H30年度の方向性				理由											

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	18,564千円	23,042千円	22,111千円	0千円
	総人件費	24,787千円	28,051千円	26,897千円	
	総事業コスト	43,351千円	51,093千円	49,008千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	人事課	厚生係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	02	14	職員福利厚生に要する経費

事務事業名	02 職員の福利厚生事務				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-			
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
総合戦略	1	1	子育て環境の整備		実績	-	-	-	-										
個別計画	-	-	-	-	改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-				
根拠法令等	地方公務員等共済組合法 市町村職員退職手当条例				事業計画	・福利厚生事務(通年) ・子連れ出勤モデル事業				・外部委託を行う事務内容の検討(4月～9月) ・外部委託導入に向けた準備作業(10月～3月)				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	D 内部管理事業				活動実績	福利厚生事務処理件数1,008件 子連れ出勤モデル事業の導入に向けた調査及び関係機関への協議				上半期活動実績 -				事業費(A)	5,800千円	4,119千円	4,446千円	0千円	
執行体制	一部委託				成果	職員の手続きに関する窓口対応について、係内で情報を共有することで担当外のものについても対応できるようにした。				上半期成果 -				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	職員が公務に専念できるよう職員の健康、元気回復、その他厚生に関する事業を実施し公務能率を増進する。				課題	繁忙時期の事務軽減と人件費の削減を図るための業務委託導入について検討。				課題 -				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	退職手当に関する事務・共済保険証関係の手続き(就職・退職・扶養など)・職員の病気等の給付事務・共済年金事務、互助会など。				評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
	H29環境関連性	-	-	-	評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			一般財源	5,800千円	4,119千円	4,446千円	0千円	
														人件費(B)	13,772千円	12,935千円	11,847千円		
														正職員	従事割合	1.80人	1.50人	1.40人	
														時間外勤務	150.00時間	734.00時間	600.00時間		
														臨時職員等	有	有	無		
														事業コスト(A+B)	19,572千円	17,054千円	16,293千円		
														H30年度当初積算根拠	-				
														H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	5,568千円	15,669千円	66,880千円	0千円
	総人件費	31,691千円	34,023千円	32,548千円	
	総事業コスト	37,259千円	49,692千円	99,428千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	人事課	人事係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	02	15	人事管理に要する経費

事務事業名		01 職員採用試験事業		指標名	採用者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	採用者数			
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
総合戦略		-		実績	71人	70人	84人											
個別計画		-		H28年度				H29年度				その他の指標		-				
根拠法令等		-		改善目標	優秀な人材を確保するため、引き続き採用試験を前倒しで行う。昨年度の途中辞退者数を考慮しながら、採用試験の事務を進める。				改善目標	採用試験における年齢制限を見直しする等、社会人経験を有する人材や、技術職の応募者数拡大に向けた取組みを検討する。								
事業分類		A 任意的事業		事業計画	(1) 平成28年6月1日採用試験(障害者採用) 4月7日 試験実施 (2) 平成28年10月1日採用試験(専門職採用) 6月12日 1次試験実施 7月中旬 最終試験実施 (3) 平成29年4月1日採用試験 7月24日 1次試験実施 9月下旬 2次試験実施 10月下旬 最終試験実施				事業計画	(1) 年齢制限に関する検討 4月中旬まで (2) 平成29年10月1日採用試験 6月中旬 1次試験実施 7月下旬 最終試験実施 (3) 平成30年4月1日採用試験 7月下旬 1次試験実施 9月下旬 2次試験実施 11月上旬 最終試験実施				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
執行体制		一部委託		活動実績	(1) 平成28年6月1日採用試験(障害者採用) 実施日 4/7 採用4人(うち女性2人) (2) 平成28年10月1日採用試験(専門職採用) 1次 6/12, 2次 7/13~22 採用22人(14人) (3) 平成29年4月1日採用試験 1次 7/24, 2次 9/23~30, 最終10/19~26 採用58人(32人)				上半期活動実績	-				事業費(A)	3,438千円	4,020千円	4,733千円	0千円
事業の目的		継続的な市政運営体制を維持し、住民福祉の向上を図る。		成果	平成29年4月1日採用の試験では、申込者が約1,169人、受験者が約1,025人となり、多くの人材の中から、優秀な人材を選考することにつながった。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要		優秀な人材を採用するため、選考を3段階に分けて実施する。 1次試験 教養試験、論文試験及び専門試験(専門試験は専門職のみ) 2次試験 集団面接、適性試験 最終試験 個別面接		課題	全体では多くの申込があったものの、一部の職種(特に技術職)では、申込数が非常に少なく、採用方法等について検討する必要がある。				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001		H28 環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
		H29 環境関連性		評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-		一般財源	3,438千円	4,020千円	4,733千円	0千円		
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		人件費(B)	10,197千円	10,356千円	10,117千円			
												正職員	従事割合	1.20人	1.20人	1.20人		
												時間外勤務	480.00時間	590.00時間	500.00時間			
												臨時職員等	無	無	無			
												事業コスト(A+B)	13,635千円	14,376千円	14,850千円			
												H30年度当初積算根拠	-					
												H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	5,568千円	15,669千円	66,880千円	0千円
	総人件費	31,691千円	34,023千円	32,548千円	
	総事業コスト	37,259千円	49,692千円	99,428千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	人事課	人事係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	02	15	人事管理に要する経費

事務事業名	02	人事制度に関する事務	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-			
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
総合戦略	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	
個別計画	-	-	改善目標	H28年度			H29年度				
根拠法令等	地方公務員法		事業計画	若手職員の積極的な昇任・昇格を行う。また、女性管理職の割合を増やす。 ~9月下旬 管理職及び昇任レポート提出についての調査・検討 10月中旬 自己申告書及び状況報告書提出 11月中旬 人事ヒアリング 1月中旬 人事評価シート提出 3月中旬 人事異動内示、昇格及び昇給事務、人事発令処理			若手職員の積極的な昇任・昇格を行うとともに、女性管理職の割合を増やす。関係部署と連携し、働きやすい職場づくりに貢献する。 ~9月下旬 管理職及び昇任レポート提出についての調査・検討、働きやすい職場づくりに関連する例規等の改正の検討 10月中旬 自己申告書及び状況報告書提出 1月中旬 人事評価シート提出 3月中旬 人事異動内示、昇格及び昇給事務、人事発令処理 ~年度末 必要な例規等の改正				
事業分類	D 内部管理事業		活動実績	(1) 平成29年4月1日付け異動総数(内示者) 367名(33.2%) (2) 各職層最少年齢 次長54歳(前年度56歳) 課長46歳(前年度51歳) 課長補佐41歳(前年度45歳) 係長36歳(前年度40歳) (3) 女性管理職割合 23.5%(前年度24.0%) (4) 女性係長職割合 21.9%(前年度17.6%)			上半期活動実績 -				
執行体制	職員のみ		成果	職員の適性や能力がいかされるよう、適材適所の配置を行った。また、管理・監督能力に優れた意欲と行動力のある職員については、経験年数にとらわれることなく、課長、課長補佐及び係長の職に積極的に登用し、組織の活性化を図った。 女性管理職の割合は前年度より減少したが、係長の割合は増加する結果となった。			上半期成果 -				
事業の目的	公務における規律と秩序の維持、更に職員個々の資質や能力の向上に努めることで、市民サービスの向上を図る。		課題	女性管理職登用を拡大する等、女性活躍の更なる推進を図っていく必要がある。			課題 -				
事業の概要	国家公務員における人事制度の取組及び地方公務員法の趣旨をベースに、人事に関する諸制度の検討・運用を行う。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
ISO 14001	H28環境関連性	-	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			
	H29環境関連性	-	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			
				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初			
				事業費(A)	2,130千円	11,649千円	62,147千円	0千円			
				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
				その他特財	186千円	72千円	185千円	0千円			
				一般財源	1,944千円	11,577千円	61,962千円	0千円			
				人件費(B)	21,494千円	23,667千円	22,431千円				
				正職員	従事割合	2.80人	2.80人	2.70人			
				内訳	時間外勤務	260.00時間	1190.00時間	1000.00時間			
				臨時職員等	無	無	無				
				事業コスト(A+B)	23,624千円	35,316千円	84,578千円				
				H30年度当初積算根拠							
				H30年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	183,378千円	232,125千円	225,078千円	0千円
	総人件費	3,373千円	9,272千円	11,582千円	
	総事業コスト	186,751千円	241,397千円	236,660千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	人事課	厚生係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	02	16	臨時職員に要する経費

事務事業名	01	臨時職員の健康診断・保険加入事務	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-							
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
総合戦略	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-					
個別計画	-	-	改善目標	H28年度			H29年度			その他の指標	-				
根拠法令等	健康保険法, 厚生年金保険法, 介護保険法, 雇用保険法, 労働者災害補償保険法, 労働安全衛生法第66条		事業計画	・社会保険資格の取得及び喪失届出等事務 ・雇用保険資格の取得及び喪失届出等事務 ・定期健康診断実施			外部委託導入に向けて, 事業内容の検討を行う。 ・外部委託を行う事務内容の検討(4月～9月) ・外部委託導入に向けた準備(10月～3月) ・社会保険資格の取得及び喪失届出等事務 ・雇用保険資格の取得及び喪失届出等事務 ・定期健康診断実施(1月)			事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	C 義務的事業		活動実績	社会保険及び雇用保険取得・喪失処理: 1,123件 社会保険及び雇用保険変更処理: 111件 定期健康診断受診者: 484人			上半期活動実績 -			事業費(A)	183,378千円	232,125千円	225,078千円	0千円	
執行体制	一部委託		成果	臨時職員等が加入する社会保険の適用拡大に伴う説明会を実施するなど, 臨時職員の各種保険等の事務処理について適切に処理を実施。			上半期成果 -			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	臨時職員が安心して公務に専念できるように社会保険・労働保険に加入すること。健康の保持増進のため健康管理を行うため。		課題	専門性の高い社会保険・雇用保険事務の外部委託導入に向けての検討。			課題 -			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	・臨時職員・嘱託員の雇用保険加入, 喪失届出等の事務処理。 ・定期健康診断の実施		評価	有効性	中: 適切な成果が得られている		有効性	-		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28 環境関連性	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	6,864千円	0千円
	H29 環境関連性	-	評価	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている		効率性	-		一般財源	183,378千円	232,125千円	218,214千円	0千円	
				総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		人件費(B)	3,373千円	9,272千円	11,582千円		
										正職員	従事割合	0.40人	1.00人	1.40人	
										内職	時間外勤務	150.00時間	734.00時間	500.00時間	
										臨時職員等	有	有	無		
										事業コスト(A+B)	186,751千円	241,397千円	236,660千円		
										H30年度当初積算根拠	-				
										H30年度の方向性	-	理由	-		